

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月22日更新

事務事業名		公害防止対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康				所属部	市民生活部	課長名	岡田 光弘	
	施 策	18	住環境の充実				所属課	環境衛生課	担当者名	吉原 裕人	
	施策の柱	56	環境衛生の充実				所属班	環境衛生班	(内線)	1143	
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 7	事業連番 10119	根拠法令	水質汚濁防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法 熊本県地下水保			
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和60年から、法に基づき事業所自体でも検査を行い報告されていたが、市民（酪農家）からの要望があり、その不安を取り除くため市も独自に検査することとなった。大気・土壌・水質などの公害防止対策として各種検査を実施し、快適な住環境づくりに努める。また、平成24年度から騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視業務が国から権限移譲されたため、その調査事務についても実施する。
【業務の流れ】	業者選定、見積り徴収、委託契約事務、採水補助、支払い事務
【主な予算費目】	職員手当、需用費、委託料
【意見や要望】	毎回の定点調査で異常なければ、違った箇所の調査をとの要請がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 河川水検査2回、地下水検査1回、土壌検査1回、牛乳検査1回、大気検査1回、自動車騒音常時監視1箇所。これら業務委託の業者選定、見積り徴収、委託契約、検査立会い、支払い事務を行った。検査結果を広報に掲載した。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 継続的に実施している各種検査、騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 項目数	件	検査・調査委託料の減
⇒ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	河川等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		⇒ ア 検査箇所数 箇所
		⇒ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	公共用水域の水質監視、事業場の排水の汚濁状況の監視を行う	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		⇒ ア 基準達成箇所数/測定地点数 %
		⇒ イ
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
成果指標は各種検査を実施することで「基準達成箇所数/測定地点数」と設定し、公害のない快適な住環境の推進が重要であり、目標値は「100%」と設定した。		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標		ア イ	件		7	7	7	6	6	6	6	6
② 対象指標		ア イ	箇所		18	18	18	18	18	18	18	18
③ 成果指標		ア イ	%		100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 費 用 量	業 務 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円	33	116	60	138	139	139	139	
			地方債	千円								
			その他	千円	10		1					
			繰入金	千円								
	人 件 費	費 用 内 訳	一般財源	千円	1,870	1,965	2,236	1,229	1,656	2,345	2,345	2,345
			(A) 事業費計	千円	1,913	2,081	2,297	1,367	1,795	2,484	2,484	2,484
			(A)のうち指定経費	千円	4	0	18	0	17	26	26	26
			(A)のうち時間外、特勤	千円	4	0	18	0	17	26	26	26
			正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	6	6
	人 件 費	費 用 内 訳	延べ業務時間	時間	665	665	460	525	460	460	460	460
(B)人件費計			千円	2,630	2,621	1,832	2,080	1,832	1,832	1,832	1,832	
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,543	4,702	4,129	3,447	3,627	4,316	4,316	4,316	

事務事業名	公害防止対策事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 公害のない快適な住環境の推進に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 常に基準値の達成が基本であり現状維持のため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 見積り競争入札による委託契約のため削減余地なし。大気、水質等の分析は業者委託している。現在実施している測定地点等を減らすことは、環境への取組を後退させることになる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最少人員で事業を行っているため、削減の余地なし
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公害は全市民に関係することであり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 生活環境の保全のため市が積極的に関与する必要がある、すでに検査測定業務は民間に委託している。

3 評価結果の総括（CHECK）

検査・分析の結果、問題がないという結果が得られた。
今後とも市内要所の環境を注視するために検査・分析を継続していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<